

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

木徳神糧

2700 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年8月30日(金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019 年 12 月期第 2 四半期決算（実績）：主力の米穀事業の利益率低下で減益	01
2. 2019 年 12 月期（通期予想）：今後の米価等は不透明だが期初予想変わらず	01
3. 日本の米市場の先行きは不透明ながら中長期では追い風	01
■ 会社及び事業の概要	02
1. 沿革	02
2. 事業内容	03
■ 業績動向	05
1. 2019 年 12 月期第 2 四半期の業績概要	05
2. 財務状況	08
3. キャッシュ・フローの状況	09
■ 今後の見通し	10
■ 中長期の経営戦略	11
1. 経営理念とキーワード、経営方針	11
2. 経営戦略	12
■ 株主還元策	14

■ 要約

米穀卸大手の一角。 日本の米市場の先行きは不透明だが長期的には卸大手には追い風

木徳神糧 <2700> は、米穀の販売を主力とする食品卸会社である。米穀卸としては国内 3 強の一角を占める。米穀以外には、鶏卵、加工食品、飼料などを扱っている。

1. 2019 年 12 月期第 2 四半期決算（実績）：主力の米穀事業の利益率低下で減益に

2019 年 12 月期第 2 四半期決算は、売上高が 57,058 百万円（前年同期比 2.4% 減）、営業利益 234 百万円（同 55.6% 減）、経常利益 270 百万円（同 52.7% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 166 百万円（同 54.9% 減）となった。主力の米穀事業において、価格は比較的高値で推移したものの、MA 米※の販売数量が減少したことにより、セグメントとしては減収となった。米穀以外の事業は比較的堅調に推移したが、主力の米穀事業が減益となったことから全体の営業利益、経常利益は前年同期比で大幅な減益となった。

※ MA 米（ミニマム・アクセス米）：最低限輸入しなければならない外国産米で、政府米として扱われる。国が入札に参加した輸入業者を通じて買い上げる。国が買い入れた MA 米は、国産米に極力影響を与えないようにするため、価格等の面で国産米では十分に対応し難い用途（主としてみそ、焼酎、米菓等の加工食品の原料用や飼料用、援助用など）を中心に販売される。MA 米の一部について、国家貿易の枠内で輸入業者と実需者の直接取引を認めている。これを SBS（Simultaneous Buy and Sell：売買同時契約）米と呼ぶ。

2. 2019 年 12 月期（通期予想）：今後の米価等は不透明だが期初予想変わらず

2019 年 12 月期通期の業績は、売上高 112,000 百万円（前期比 2.1% 減）、営業利益 700 百万円（同 12.8% 減）、経常利益 700 百万円（同 15.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 460 百万円（同 62.5% 増）と予想されており、期初予想と変わっていない。主力の米穀事業では大手外食チェーンやコンビニエンスストア向け需要は引き続き好調が続く見込みである一方で、令和元年（2019 年）産米は豊作・価格低下が予想されることから、下期以降は主力の米穀事業の採算改善が見込まれるため通期予想は期初と変えていない。なお親会社株主に帰属する当期純利益は、2018 年 12 月期に台湾子会社の減損損失（特別損失）を計上したことから前期比では改善される見込み。

3. 日本の米市場の先行きは不透明ながら中長期では追い風

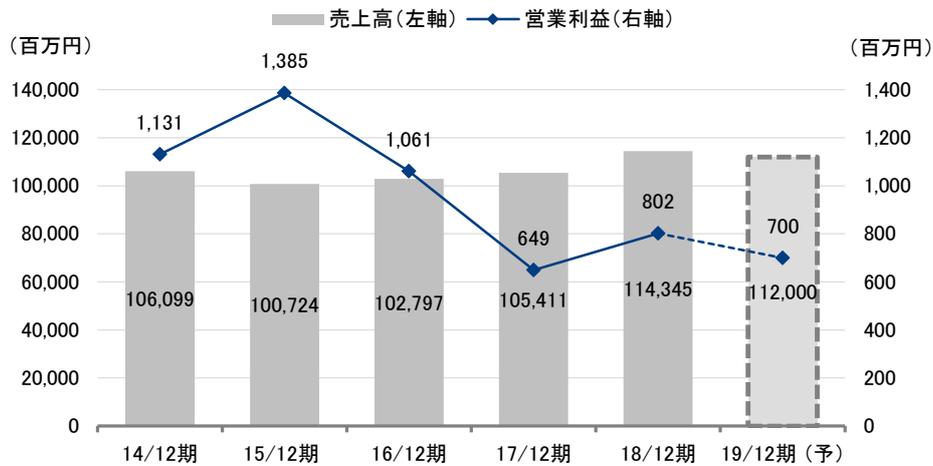
米国が TPP から離脱し、さらに自民党政権と JA 全農等の農業団体との関係も綱引きが続いており、この先の日本の米市場の動向は不透明感が増している。しかし中長期的には米市場の自由化は進むものと予想され、同社のような大手米卸会社にとっては追い風と考えられる。JA 全農が同社と業務・資本提携を行ったことなどは、その傾向の現れとも言え、同社のような大手米卸の存在意義は一段と高まっていると言えるだろう。

要約

Key Points

- ・ 2019年12月期第2四半期は米穀事業の利益率低下で営業利益は大幅減益
- ・ 2019年12月期通期は、不透明感あるも採算改善見込み期初予想を変えず
- ・ 中長期的には国内米市場の変化は大手卸には追い風。JA全農と業務・資本提携

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社及び事業の概要

米穀を主力とする食品卸会社

1. 沿革

同社の主力事業は米穀類の仕入れ、精米、販売であるが、社歴は古く、その起源は1882年に遡る。その後は食品事業や飼料事業などにも業容を拡大し、2001年7月に株式をJASDAQ市場に上場した。

会社及び事業の概要

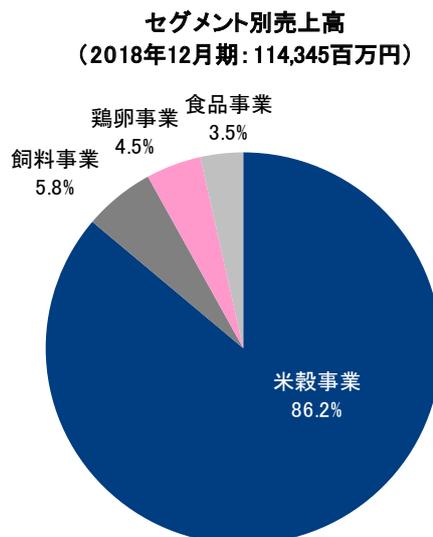
沿革

年月	沿革
1882年 1月	東京府日本橋兜町に、米穀商木村徳兵衛商店として開業
1950年 3月	株式会社木村徳兵衛商店として再発足
1964年 1月	商号を木徳株式会社に変更
1982年 1月	創業 100 周年を迎える
1991年 8月	ベトナム産米の取扱いを目的として、アンジメックス・キトク合併会社(ベトナム ホーチミン市。後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更しアンザン省ロンズエン市に移転) を設立
1994年 6月	桶川精米工場(埼玉県桶川市) を設置、品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
1995年 4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式(SBS) による米穀輸入業務を開始
1996年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社(米国 サウスサンフランシスコ市、後にパーリングゲーム市に移転) を設立
1998年 4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争(指名競争) 参加資格を取得、ミニマム・アクセス(MA) による政府米の輸入業務を開始
1999年 1月	アンジメックス・キトク合併会社(ベトナム アンザン省ロンズエン市。後にアンジメックス有限会社に社名変更) に精米工場を設置
2001年 7月	JASDAQ 市場へ上場
2006年10月	本社機能を東京都江戸川区に移転
2008年 2月	タイ国産米の輸出販売を目的として、キトク・タイランド会社(タイ バンコク市) を設立
2011年 2月	中国産米の取扱いを目的として、木徳(大連) 貿易有限公司(遼寧省大連市) を設立
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ 市場に株式を上場
2016年 9月	本社機能を東京都千代田区に移転

出所：会社資料よりフィスコ作成

2. 事業内容

同社の事業は、米穀事業、飼料事業、鶏卵事業、食品事業に分かれる。2018年12月期のセグメント別売上高の割合は米穀事業が86.2%と大部分を占めており、続いて飼料事業が5.8%、鶏卵事業が4.5%、食品事業が3.5%となっている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社及び事業の概要

(1) 米穀事業

同事業は主に玄米を仕入れて加工（精米）し、販売を行っているが、一部は中小精米業者向けに玄米のまま販売される。2018 年 12 月期の取扱数量は、国内精米 41.5%、外国産米（MA 米含む）37.4%、国内玄米 21.2% となっている。

国産米穀の主な仕入先は、JA 全農（全国農業協同組合連合会）が 50% 近くを占めるが、それ以外の仕入先は地域の単独農協や海外などである。仕入価格と数量は JA 全農との相対で決められるが、数量を確保するために提示された価格をある程度受け入れざるを得ない面もあり、この部分で競争原理は働いていなかった。しかし平成 26 年（2014 年）産米からは、同社のような流通業者の希望価格を募った上で販売する「入札方式」も採用されるようになっており、同社にとってプラス要因となっている。また 2017 年 10 月には JA 全農との業務提携を発表し、2018 年 4 月には保有する自己株式 30 万株を譲渡して資本提携も行っている。

仕入れた玄米を全国計 18 ケ所の工場（自社工場 7 ケ所、委託工場 11 ケ所）で精米し、各ユーザーに販売している。主な販売先は、大手 GMS（総合スーパー）が 10%、スーパーマーケットが 15%、外食チェーンが 6～7%、一般米屋などが約 2% となっている。また上記のように玄米のまま販売されるものが 25～30% ほどある。企業グループ別では、セブン・イレブン、イトーヨーカドー、デニーズなどのセブン & アイ・ホールディングス <3382> 向けが約 25～30% を占める。特にセブン・イレブン向けでは、セブン・イレブンが年間に調達する米穀（推定 19 万～20 万トン）のうち約半数以上（玄米含む）を供給する最大手の米穀供給業者である。それ以外では、吉野家ホールディングス <9861> などの外食チェーンや各地の生協も同社の主要顧客であり、上位 5 社向けの売上高比率は 30～35% となっている。

同社の業界内の地位は第 2 位。最大手は事業多角化を進める（株）神明で、2018 年 3 月期のグループ連結売上高は 246,000 百万円。専業卸としては JA グループの広域米穀卸である全農パールライス（株）を始め、（株）むらせ、（株）新潟ケンベイ、（株）ミツハシなどが続いているが、全農パールライス以外の売上規模はいずれも 30,000 百万円～50,000 百万円程度と見られ、同社と神明、全農パールライスが業界内では 3 強と言っても過言ではない。米市場全体に対する同社のシェアは、主食出荷及び加工用ベースで約 4～5%、全国出荷団体取扱ベースで約 12～13% となっている。そのほか大和産業（株）、伊丹産業（株）、ヤマタネ <9305> なども、米穀事業を営んでいる。

(2) 飼料事業

現在でこそ売上比率は低くなっているが、終戦直後は同社の主力事業の 1 つであった。現在の中心事業は、精米工程から出る米糠を主原料として配合飼料向けの材料を供給することである。部門としては営業利益を計上しており、黒字事業である。急成長を見込みにくい分野ではあるが、販路を拡大することで売上高や利益を伸ばしていくことは可能であるとみられる。

(3) 鶏卵事業

鶏卵を仕入れて大手量販店などに販売しているが、養鶏は手掛けていない。セブン & アイグループとの取引は鶏卵部門がきっかけで始まった。鶏卵に日付を刻印したのは同社が最初とのことである。鶏卵価格の動向によって利益率が変動する。なお鶏卵事業は子会社のキトクフーズ（株）が行っている。

会社及び事業の概要

(4) 食品事業

米加工製品、和菓子材料の米粉などを扱っている。いずれも「米」に関連した加工食品であるが競争が激しい分野であり、採算は低下している。しかしそのような環境でも同社では、付加価値の高いたんぱく質調整米の製造販売を積極的に行い、事業全体の採算向上に努めている。特に同社の独自製品である「真粒米(まつぶまい)」は、食事制限を受ける腎臓病患者などから高い評価を得ており、後述するように今後は海外展開も図っていく計画だ。また以前から損失を計上していた鶏肉事業を行っていた子会社の内外食品(株)の株式を2016年8月に売却し、鶏肉事業から撤退している。

業績動向

2019年12月期第2四半期業績は主力の米穀事業の採算低下により、営業利益は大幅減

1. 2019年12月期第2四半期の業績概要

2019年12月期第2四半期は、売上高が57,058百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益234百万円(同55.6%減)、経常利益270百万円(同52.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円(同54.9%減)となった。主力の米穀事業において、価格は比較的高値で推移したものの、比較的採算のよいMA米の販売数量が減少したことにより、セグメントとしては減収・減益となった。その他の事業は比較的堅調に推移したが、主力の米穀事業が減益となったことから全体の営業利益、経常利益は前年同期比で大幅な減益となった。

2019年12月期第2四半期業績

(単位：百万円、%)

	18/12期 第2四半期		19/12期 第2四半期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	58,484	100.0	57,058	100.0	-1,425	-2.4
売上総利益	3,211	5.5	2,897	5.1	-314	-9.8
販管費	2,683	4.6	2,662	4.7	-20	-0.8
営業利益	528	0.9	234	0.4	-293	-55.6
経常利益	572	1.0	270	0.5	-301	-52.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	369	0.6	166	0.3	-202	-54.9

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別売上高は、米穀事業が49,665百万円(前年同期比2.7%減)、飼料事業が3,318百万円(同5.6%増)、鶏卵事業が2,484百万円(同1.6%減)、食品事業が1,590百万円(同11.2%減)となった。食品事業は、2016年8月に子会社内外食品を売却したことにより、売上高が最小のセグメントとなっている。

業績動向

またセグメント別営業利益（全社分消去前）は、米穀事業が 471 百万円（前年同期比 41.3% 減）、飼料事業が 155 百万円（同 0.9% 減）、鶏卵事業が 22 百万円（同 72.7% 増）、食品事業が 27 百万円の損失（前年同期 47 百万円の損失）となった。

2019年12月期第2四半期のセグメント別売上高

（単位：百万円、%）

	18/12期 第2四半期		19/12期 第2四半期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
米穀事業	51,026	87.2	49,665	87.0	-1,361	-2.7
飼料事業	3,142	5.4	3,318	5.8	176	5.6
鶏卵事業	2,525	4.3	2,484	4.4	-41	-1.6
食品事業	1,790	3.1	1,590	2.8	-200	-11.2
合計	58,484	100.0	57,058	100.0	-1,425	-2.4

出所：四半期報告書よりフィスコ作成

2019年12月期第2四半期のセグメント別営業利益

（単位：百万円、%）

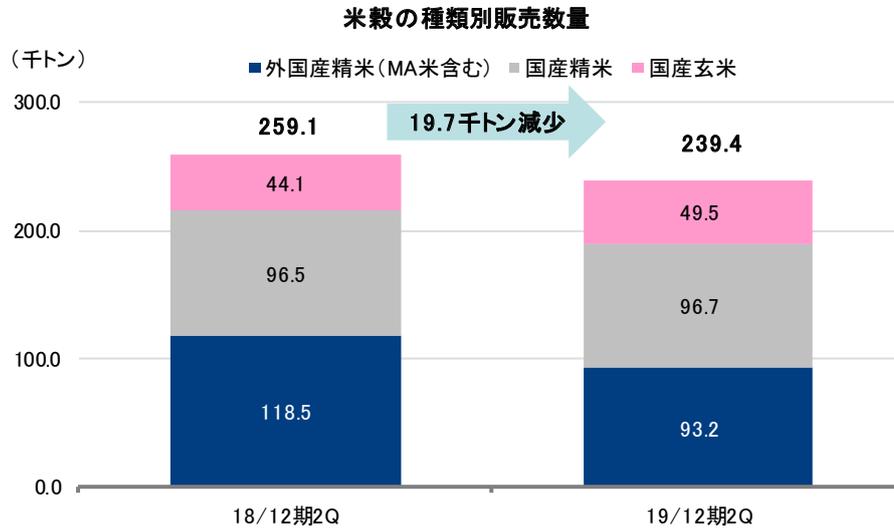
	18/12期 第2四半期		19/12期 第2四半期		(増減)	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
米穀事業	803	1.6	471	0.9	-332	-41.3
飼料事業	157	5.0	155	4.7	-2	-0.9
鶏卵事業	13	0.5	22	0.9	9	72.7
食品事業	-47	-	-27	-	20	-
(全社消去)	-397	-	-387	-	-	-
合計	528	0.9	234	0.4	-293	-55.6

出所：四半期報告書よりフィスコ作成

(1) 米穀事業

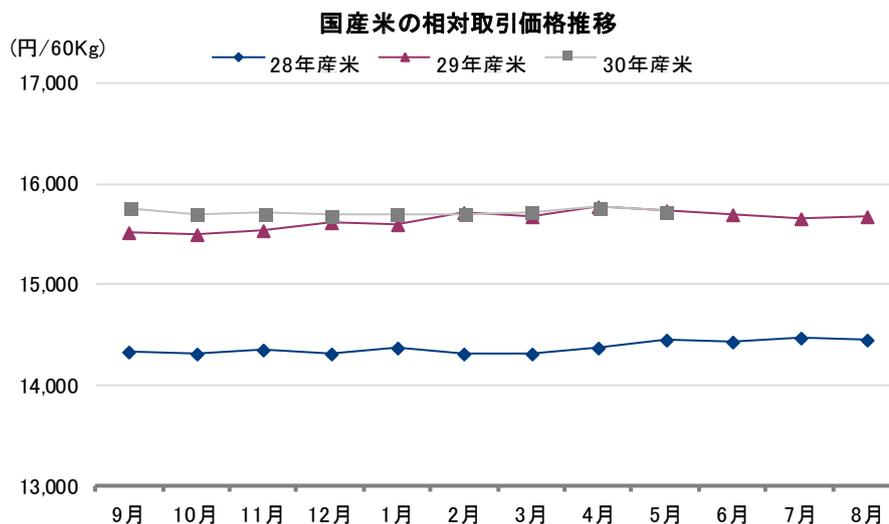
主力の米穀事業では、米穀の総販売数量は 239.4 千トンとなり前年同期の 259.1 千トンから 19.7 千トン減少した。内訳は、国内産精米 96.7 千トン（同 0.2 千トン増）、外国産精米（MA 米含む）93.2 千トン（同 25.3 千トン減）、玄米 49.5 千トン（同 5.4 千トン増）であった。国内産精米については、コンビニエンスストアや外食チェーン向け、いわゆる中食・外食向けの販売は比較的堅調であったが、生協や GMS 経由で販売される一般家庭向けの精米販売は価格が比較的高かったこともあり低調に推移し、販売数量は微増にとどまった。一方、入札による MA 米の調達が進まなかったことから、外国産米の販売数量は減少した。玄米の販売（主に卸業者向け）は末端での在庫の関係もあり、前年同期比では 5.4% 増となった。

業績動向



出所：会社資料よりフィスコ作成

価格においては、平成29年(2017年)産米は15,500～15,700円前後で推移したが、平成30年(2018年)産米もほぼ15,700円前後で推移した。このため同社の国産米の売上高は前年同期並みであったが、入札で決定されるMA米の数量が大幅に減少したことから全体の売上高は低下し、価格競争による採算の悪化と運賃や保管料など物流コストの上昇を受け、セグメント利益は前年同期比で大幅減となった。



出所：農林水産省資料よりフィスコ作成

業績動向

(2) 飼料事業

国内の穀類や糟糠類の需給が逼迫したことから販売数量は減少したが、輸入牧草類の販売が伸長したことから売上高は前年同期比で微増となった。一方で、国内原料価格や物流コストの上昇などから利益率が低下し、セグメント利益は前年同期比で減益となったが、ほぼ計画に沿った結果であった。地味ではあるが、着実に利益を計上している部門である。

(3) 鶏卵事業

鶏卵相場は、供給過剰により前年同期に比べて安値でスタートしたことから売上高は微減となった。しかし相対的に採算の良い鶏卵加工品（外食チェーン向け等）の販売が増加したことなどから、利益率は向上し、セグメント利益は微増となった。

(4) 食品事業

食品事業では、鶏肉事業を行っていた子会社の内外食品の株式を 2016 年夏にすべて売却したことで、長い間損失を計上していた鶏肉事業から完全に撤退した。この結果、現在の食品事業は本社及び台湾子会社が行う米関連の加工食品、米粉製品、たんぱく質調整米（真粒米）等の製造・販売だけになっており、売上高は以前に比べて大きく縮小している。損益面では、不採算事業から撤退したことで大幅な不採算体質からは脱却したが、たんぱく質調整米の台湾工場の稼働が計画より遅れていることなどから、セグメント損益はわずかではあるが損失が続いた。

中間期末であるため、総資産は減少

2. 財務状況

2019 年 12 月期第 2 四半期末の財務状況において、流動資産は 22,138 百万円（前期末比 4,352 百万円減）となった。主に現金及び預金の減少 696 百万円、受取手形及び売掛金の減少 103 百万円、商品及び製品の減少 2,170 百万円、仕掛品、原材料及び貯蔵品の減少 1,532 百万円などによる。固定資産は 7,604 百万円（同 126 百万円減）となったが、主に有形固定資産の増加 94 百万円に対して、投資その他の資産の減少 224 百万円などによる。その結果、総資産は前期末比 4,478 百万円減の 29,743 百万円となった。総資産が大きく減少しているが、中間期末であるため特に問題になる水準ではない。

負債の部では、支払手形及び買掛金が 530 百万円減少、短期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）が 1,536 百万円減少、長期借入金が 1,448 百万円減少したことなどから、負債合計は 4,472 百万円減少し 20,453 百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の計上等により純資産は 6 百万円減少し 9,290 百万円となった。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	18/12 期末	19/12 期 第 2 四半期末	増減額
現金及び預金	2,794	2,097	-696
受取手形及び売掛金	9,546	9,443	-103
商品及び製品	5,193	3,023	-2,170
仕掛品、原材料及び貯蔵品	5,014	3,481	-1,532
前渡金	3,726	3,908	181
流動資産合計	26,491	22,138	-4,352
有形固定資産	4,782	4,876	94
無形固定資産	35	38	3
投資その他の資産	2,914	2,689	-224
固定資産合計	7,731	7,604	-126
資産合計	34,222	29,743	-4,478
支払手形及び買掛金	4,550	4,019	-530
短期借入金他	9,841	8,305	-1,536
流動負債合計	18,965	15,988	-2,976
長期借入金	5,521	4,072	-1,448
固定負債合計	5,961	4,464	-1,496
負債合計	24,926	20,453	-4,472
純資産合計	9,296	9,290	-6
負債・純資産合計	34,222	29,743	-4,478

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2019年12月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,681百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前四半期純利益260百万円、減価償却費192百万円、売上債権の減少100百万円、棚卸資産の減少3,680百万円などで、主な支出は仕入債務の減少529百万円などであった。

投資活動によるキャッシュ・フローは376百万円の支出であったが、主に有形固定資産の取得による支出384百万円による。また財務活動によるキャッシュ・フローは3,015百万円の支出であったが、主な支出は長短期借入金の減少2,962百万円、配当金の支払額41百万円などであった。

この結果、2019年12月期第2四半期の現金及び現金同等物は696百万円減少し、期末残高は2,097百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	18/12 期 第 2 四半期	19/12 期 第 2 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,749	2,681
税金等調整前当期純利益	563	260
減価償却費	197	192
売上債権の増減額 (- は増加)	-480	100
たな卸資産の増減額 (- は増加)	2,040	3,680
仕入債務の増減額 (- は減少)	-924	-529
投資活動によるキャッシュ・フロー	-356	-376
有形固定資産の取得・売却 (ネット)	-326	-384
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,957	-3,015
長短借入金の増減 (ネット)	-2,116	-2,962
自己株式の取得または処分	212	0
配当金の支払額	-39	-41
現金及び現金同等物の増減	453	-696
現金及び現金同等物の期末残高	1,984	2,097

出所：四半期報告書よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

米価動向等は不透明であるが、通期予想は期初予想を維持

2019年12月期通期の業績は、売上高 112,000 百万円（前期比 2.1% 減）、営業利益 700 百万円（同 12.8% 減）、経常利益 700 百万円（同 15.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 460 百万円（同 62.5% 増）と予想されている。

主力の米穀事業では大手外食チェーンやコンビニエンスストア向け需要は引き続き好調に推移すると予想されている一方で、令和元年（2019年）産米は豊作、価格低下が見込まれており、同社の米穀事業の利益率は下期以降改善が見込まれている。長雨が続いたが、米の大産地である北海道、東北（特に秋田、新潟）は大きな悪影響を受けていないことから、現時点では作付けや作柄は順調との見方が多い。なお親会社株主に帰属する当期純利益は、2018年12月期に台湾子会社の減損損失（特別損失）を計上したことから前期比では大幅増益となる見込み。

今期の見通し

2019年12月期見通し

(単位：百万円、%)

	18/12期		19/12期(予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	114,345	100.0	112,000	100.0	-2,345	-2.1
営業利益	802	0.7	700	0.6	-102	-12.8
経常利益	827	0.7	700	0.6	-127	-15.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	283	0.2	460	0.4	198	62.5

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の経営戦略

「変化への迅速対応」と「存在意義の発揮」をキーワードに、グローバルに事業展開を進める

1. 経営理念とキーワード、経営方針

同社では、経営理念として「コメビジネスを軸に世界中の消費者にコメとコメ関連食品の素晴らしさを発信し、健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートします」を挙げている。さらにこの理念を遂行するためのキーワードとして、「変化への迅速対応」「存在意義の発揮」を各事業における基本的な経営方針として、以下のような施策を掲げている。

(1) 米穀事業

- a) 国内：生産者に近づく体制作りの具現化。生産体制の再構築。
- b) 海外：コメビジネスのグローバル展開。国産米輸出の拡大と市場の開拓。

(2) 飼料事業

販売数量とエリア拡大。(水産用飼料の拡大等) 取扱商品の用途拡大。

(3) 鶏卵事業

中食・外食向け販売強化。加工品(味付け卵やゆで卵等)の提案営業の拡大。

(4) 食品事業

付加価値商品のラインナップ拡充。

2. 経営戦略

(1) 米穀事業（国内）

a) 生産者に近づく体制作りの具現化

- ・ 地域適性品種（多収穫品種）の生産と販売の拡大

エリア毎の適性品種で「地産地消」かつ「長期安定的」に生産者と実需者をつなぐ

- ・ 農研機構と連携し、実需ニーズに対応する品種の種子確保

令和元年（2019 年）産見込 6,000 トン、令和 2 年（2020 年）以降 10,000 トン目標

b) JA 全農との業務提携

1) 産地との取り組み強化

生産から販売までの一貫した取り組みを確立：仕入・販売・製造・物流・商品開発等で協力体制を進化させる。双方のメリットを最大化する具体策を項目ごとに検討する。

- ・ 各地で協力関係にある全農・各 JA の精米設備や倉庫、物流等の産地インフラを活用し、効率化を図る
- ・ 複数年や固定価格での契約を活用し、同社は安定調達、生産者は安定経営が長期的に可能な関係を構築する
- ・ 生産法人と共同の取り組みで、優良産地と当社拠点のエリアでの関係をより強固にし、地産地消を進める

2) 5 つの分野で具体的な協業内容について検討中

原材料米	： 販売計画に対応した安定的な原料調達
広域実需者対応	： 広域展開する実需者に対し、共同でスキーム提案
製造・配送効率化	： 工場の共同利用や共同配送による効率化・コスト削減
商品開発	： 米を主原料・副原料にした新商品の共同開発や拡販
輸出対応	： 拠点や輸送の共同利用、共通ブランドの開発

c) 販売における量の拡大と質の向上

- ・ 「健康」「利便性」を軸に独自商品の展開

グルテンフリー新商品「金のいぶき玄米麺」「金のいぶきマカロニタイプ」を発売している。また、ノングルテン、ベジタリアン・ビーガン対応、機能性食品、アレルギーフリー、小麦粉代替ほか米粉等の活用に向け試作を進める。

- ・ 長鮮度商品「長鮮度米」を拡充

「長鮮度米」「長鮮度精米」を商標登録しており、鮮度保持の自社ブランド（NB）商品を上市し、現在では 2kg パックと 5kg を大手コンビニ、量販店で販売している。工場での計画的な生産やフードロスの削減に寄与する。

中長期の経営戦略

「超鮮度米」の特長



出所：決算説明資料より掲載

d) 生産体制の再構築

1) 旗艦工場である桶川精米工場の拡充

常温・低温倉庫の新設に着工、既に2019年3月上旬に竣工済み。2018年10月には、鮮度保持製品5kg生産ラインの完全自動化を果たした。

2) 生産管理体制の全社的レベル向上

- ・FSSC22000(食品安全マネジメントシステム)・HACCP(総合衛生管理)等の国際認証の維持だけでなく、レベルアップに取り組む。岡山工場において、FSSC22000を取得予定
- ・桶川工場新原料倉庫の活用で、機動的な仕入対応及びドライバー待機時間の削減を実現し、災害対策の備蓄としての側面も併せ持つ

(2) 米穀事業(海外)

a) コメビジネスのグローバル展開

1) 世界各国の美味しいコメを供給

寿司・丼物・定食などの用途別に適したジャポニカ米(日本産・外国産)を提供していく。

2) ベトナム南部における生販体制の拡充

自社契約栽培に加え、外部集荷を推進して取扱数量や品種を確保する。パテーでの乾燥・糲摺り能力と新低温倉庫を活用する。ロンズエンでFSSC22000を取得した。

b) 国産米輸出の拡大と市場の開拓

・安心・安全で高品質の国産米輸出の拡大に注力

農林水産省「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」へ参画し、各国パートナーとともに業務用ユーザの開拓強化。数量規模の追求と利益拡大の仕組みを構築。各国における商談会・展示会への積極参加。中国での中糧集団(COFCO)との取り組み強化。

(3) 飼料事業

a) 販売数量とエリアの拡大

1) 北海道、中京、関西、九州での販売を強化する。

2) 仕入ルートの増加

数量を確保する。

3) ニーズの高まる養殖向け水産飼料原料の拡販

米糠・飼料用小麦等の取扱いで同社の強みを発揮する。

4) 製品用途転用の促進

キノコ培地原料の販売を強化、肥料その他用途へ転用する。

5) グループの海外拠点を活用して輸入飼料の取扱いを拡大する。

(4) 食品事業

a) 付加価値商品のラインナップの拡充

・「健康」「利便性」を軸とした独自商品の展開に向け、テストキッチンを活用してノングルテンやベジタリアン・ビーガン対応、機能性食品の商品開発やレシピ開発を実施している

株主還元策

安定配当と株主優待が基本

同社は株主還元策として年間 50 円配当（株式併合後）を実施している。2019 年 12 月期予想ベースでの配当性向は 17.8% にとどまっているが、同社の利益水準は米価の動向に左右されてしまうので、配当性向よりも安定した配当を続けることを最優先の方針としている。

さらに同社は株主優待にも積極的である。現在の優待策は、100 株以上 200 株未満保有の株主には 2,000 円相当の米穀製品を、200 株以上 400 株未満保有の株主には 2,000 円プラス 3,000 円相当の米穀製品を、さらに 400 株以上保有の株主には 3,000 円プラス 4,000 円相当の米穀製品（うち 2,000 円相当の「切り餅」）を贈呈している。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp